

平成26年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省26-①)

施策目標		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る					担当部局名	住宅局			作成責任者名	住宅政策課長 坂根 工博	
施策目標の概要及び達成すべき目標		高齢者、子どもを育成する家庭等を含む全ての世帯において、居住の安定が確保されるとともに、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る。					施策目標の評価結果		政策体系上の位置付け	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		政策評価実施予定時期	平成27年7月
業績指標等	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標等の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
		目標値設定年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
1 最低居住面積水準未達率	4.3%	平成20年	-	-	-	-	集計中	早期に解消	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(早期に解消)を基に、平成27年までの数値を形式的に設定したもの。			
2-① 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国)	40%	平成20年	-	-	-	-	集計中	50%	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(全国:50%(平成27年))を基に設定したもの。			
2-② (②大都市圏)	35%	平成20年	-	-	-	-	集計中	43.8%	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(大都市圏:50%(平成32年))を基に、現況値と平成32年度末までの目標値との差を按分し、平成27年までの数値を形式的に設定したもの。			
3 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合	16%	平成21年度	16%	19%	24%	25%	集計中	21%	平成27年度	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日閣議決定)で設定している目標値(25%(平成32年度))を基に、現況値と平成32年度末までの目標値との差を按分し、平成27年度末までの数値を形式的に設定したもの。			
4 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	0.9%	平成17年	-	-	-	-	集計中	2.3~3.7%	平成27年	住生活基本計画(全国計画)(平成23年3月15日)及び日本再興戦略(平成25年6月14日)において、この割合を2020年を目途に欧米並み(3~5%)とすることを目標として掲げている。これらを踏まえ、現況値と平成32年末までの目標値との差を按分し、平成27年末までの数値を形式的に設定したもの。			
達成手段(開始年度)	26年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			26年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要	関連する業績指標等番号	達成手段の目標(26年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)					
		23年度(百万円)	24年度(百万円)	25年度(百万円)									
(1) 公的賃貸住宅の管理等(平成18年度)	001	15,651 (11,666)	10,638 (8,806)	9,568	10,722	○平成17年度以前に国及び地方公共団体からの支援を前提に公共団体の認定を受けて供給された施策住宅等に対する支援を維持するために必要な家賃低減に対する支援などを実施。 ・家賃の低廉化に係る費用に対する助成・・・補助基本額(近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額)に対する助成 ○なお、平成21年度まで計上されていた地域住宅交付金については、平成22年度からは社会資本整備総合交付金に移行して	1,2	- -					
(2) 住宅金融支援機構(平成19年度)	002	100,734 (99,233)	60,712 (55,955)	51,011	27,517	○民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業や民間金融機関の住宅ローンの円滑な供給を促進する住宅融資保険事業、政策上重要な融資業務などを行う。 ・証券化支援事業について、フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.3%の金利引下げ。(ローン金利引下げのための費用は、平成22年度予算から補助金で措置) ・証券化支援事業について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクに備えるために出資金を措置。	1,2	- -					
(3) 都市再生機構出資金	新26-01	-	-	-	3,000	都市・居住環境整備推進出資金(居住環境整備型)に追加出資することで、URの土地保有コストを低減、UR賃貸住宅団地の整備敷地等を活用し、地域の医療・福祉拠点の整備を推進する。	3	- -					
(4) 東日本大震災災害公営住宅供給円滑化等調査	194	278 (269)	100 (100)	300	100	被災地における災害公営住宅の供給に当たって、供給前倒しに係る検討、工程・供給時期が未確定な地区の解消に向けた検討などを行い、今後の事業化の促進、的確な進行管理の実現を図るとともに、その検討結果・効果を地方公共団体等に広く提供し、災害公営住宅の早期供給を推進する。	-	- -					
(5) 既設公営住宅等災害復旧事業	195	35,065 (4,392)	10,827 (4,078)	5,151	757	東日本大震災等において滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅、改良住宅及び地域優良賃貸住宅(公共供給型)を再建・補修を支援し、従前居住者の居住の安定確保を図る。	-	- -					
施策の予算額・執行額		225,568 (107,711)	61,022 (59,263)	55,727	41,139	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)	なし						